

令和 5 年度事業計画書
令和 5 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

令和 5 年度事業計画書

令和 5 年度事業計画(概要)

基本方針

公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)は、昨年 2022 年 2 月 1 日に設立 40 周年を迎え、それを機に新たな歩みを始めました。APDA 並びに人口と開発に関する議員フォーラム(AFPPD)の 40 周年記念事業として実施したハイブリッド会議「SDGs とそれ以降の社会」では、人類が地球の生態系や気候に大きな影響を及ぼすようになった「人新世」において、開発アプローチは不安定な地球環境も視野に入れた上で、公平な人間開発の実現に焦点を置くべきであることを強調し、人新世における新しい人口問題の議論を呼びかけました。

APDA は AFPPD と共に世界的な国会議員ネットワークを創始し、40 年以上にわたり国際協力を推進してきた組織として、引き続き国際及び国内情勢に対応する新たな視点や問題を提起し、科学的なデータに基づく政策提言、法整備や予算措置の推進に戦略的に取り組んでまいります。特に、ロシアのウクライナ侵攻、その他の人道的危機、自然災害といった状況下で、女性・女児をはじめとする脆弱な状況にある人々の特別なニーズへの対応が非常に重要となっています。平和と安全の維持・促進に向けたあらゆる取り組みへの女性の平等かつ全面的な参加を呼びかける「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議第 1325 号」に焦点を当て、国会議員の活動を支援してまいります。

こうした活動の継続のためには、財政基盤の安定化も不可欠です。各国の人口・開発国内委員会、国連機関、市民社会との協力関係の強化、さらには企業などの新たなパートナーとの連携を構築し、平和と安全のもと人々の質の高い暮らしを実現し、「誰も取り残さない」社会をつくるという使命の実現に尽力してまいります。

I. アフリカ-アジア事業(日本信託基金事業(JTF)1)

前期プロジェクトが令和 4 年 12 月末に終了し、現在 UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所(ESARO)と次期プロジェクトについて協議中である。UNFPA ESARO より、時期プロジェクトのテーマ案として「女性・平和・安全保障」と、前年に引き続き「ICPD25 公約フォローアップ」の提案があったため、これらのトピックに焦点を当てたアフリカ・アジア国会議員事業を実施したい。令和 5 年 7 月のプロジェクト開始に向けて作業中である。

新規プロジェクト計画(予定:令和 5 年 7 月～令和 6 年 3 月)

1. 「女性・平和・安全保障」に関するアフリカ・アジア国会議員会議・視察

1.1 アフリカ・アジア国会議員会議・視察

開催時期: 9 月(TBC)

開催国: ケニア、ザンビア、ルワンダ(TBC)

1.2 アフリカ議連(FPA)運営委員会

開催時期: 9月(TBC)

開催国: ケニア、ザンビア、ルワンダ(TBC)

備考: 1.1 アフリカ・アジア国会議員会議に併せて開催予定。

1.3 外部モニタリング&評価

2. 人口開発国内委員会活動支援事業(ワークショップまたは立法・政策リサーチ等)

2.1 支援事業①

開催時期: 第4四半期(TBC)

開催国: 南スーダン(TBC)

2.2 支援事業②

開催時期: 第4四半期(TBC)

開催国: ルワンダ、またはマラウイ(TBC)

II. アラブ-アジア事業(JTF2)

現在進行中のプロジェクトは、令和5年6月末で終了予定。次期プロジェクトについて、UNFPA アラブ地域事務所(ASRO)と協議中である。令和5年のアラブ・アジア国会議員会議の主要テーマも「女性・平和・安全保障」または「ICPD25 公約フォローアップ」を提案したい。令和5年7月のプロジェクト開始に向けて作業中。

新規プロジェクト計画(予定:令和5年7月~令和6年3月)

1. アラブ・アジア国会議員会議・視察

1.1 アラブ・アジア国会議員会議

開催時期: 11月(TBC)

開催国: クウェート、チュニジア、またはUAE(TBC)

1.2 外部モニタリング&評価

2. 人口開発国内委員会活動支援事業(ワークショップまたは立法・政策リサーチ等)

2.1 支援事業①

開催時期: TBC

開催国: エジプトまたはヨルダン(TBC)

2.2 支援事業②

開催時期: TBC

開催国: バーレーン(TBC)

III. アジア AFPPD 事業 (JTF3)

現在プロジェクトが進行中であり、期間は令和4年10月～令和5年12月末までを予定している。
(次期プロジェクトは、令和6年初頭開始を予定。)

現行プロジェクト (令和5年4月～3月期事業)

1. ジェンダーに関する政策立法リサーチ (アジア2カ国)
 - 1.1 対象国:TBC
 - 1.2 対象国:TBC

2. 国際会議・地域会議
 - 2.1 G7 広島サミットに向けた世界人口開発国会議員会議
開催時期: 4月25日～26日
開催国: 日本・東京
備考: 4月24日に AFPPD 運営委員会・総会を開催。

3. 人口・開発国内委員会活動支援、及び AFPPD/APDA 事務局強化事業
 - 3.1 人口開発国内委員会活動支援事業: インド
 - 3.2 戦略文書等の策定、規定強化、モニタリング&評価、広報活動。

IV. 中央アジア地域事業 (JTF)

新たなプロジェクトの申請に向け、UNFPA 東欧・中央アジア地域事務所 (EECARO) と協議中である。主要テーマは、ジェンダーに基づく暴力の対策と人口動態分析の政策活用を中心とした事業を予定している。

新規プロジェクト計画 (予定: 令和5年8月～令和6年3月)

1. 中央アジア地域会議
 - 1.1 中央アジア地域地域会議
開催時期: 8月 (TBC)
開催国: TBC

2. 人口開発国内委員会活動支援事業 (ワークショップまたは立法・政策リサーチ等)
 - 2.1 支援事業①
開催時期: TBC
開催国: キルギス (TBC)

V. UNFPA APRO(アジア太平洋地域事務所)資金事業

UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO)との協議の上、本年度プロジェクトを策定し、令和5年2月22日にUNFPA APROとの契約が完了済みである。終了は12月末を予定している。

現行プロジェクト(令和5年4月～12月期事業)

1. 少子高齢化に関するアジア国会議員会合
開催時期: 6月または7月(TBC)
開催国: タイ(TBC)

2. ICPDA PoA 推進に携わる国会議員ディレクトリー
開催時期: 随時
備考: UNFPA 各国事務所との協力により実施

VI. 国際家族計画連盟(IPPF)支援事業

前年同様、国際人口問題議員懇談会(JFPF)活動支援、ニュースレター、その他広報活動への助成を申請予定である。

新規プロジェクト計画(予定:令和5年4月～令和6年3月)

1. 人国際人口問題議員懇談会(JFPF)活動支援
 - 1.1 JFPF 勉強会開催等
 - 1.2 広報(ニュースレター、パンフレット等)

2. アジア、アラブ、アフリカ地域間会議協力
 - 2.1 人件費補助
 - 2.2 事業費補助
 - 2.3 ホームページ等、広報活動等。

VII. 協賛事業

予算動員が可能ならば下記を実施予定。

1. 若者向けオンラインコース
2. その他(企業との連携事業等)

以上

令和 5 年度収支予算書

令和5年度 収支予算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

[単位：千円]

科 目	予算額	前年度予算額	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
② 事業協賛金	10,000	10,000	0
事業協賛金	10,000	10,000	0
③ 事業収益	156,238	139,440	16,798
UNFPA	10,473	10,080	393
IPPF	9,750	9,520	230
JTF	136,015	119,840	16,175
経常収益計	166,238	149,440	16,798
(2) 経常費用			
① 事業費	159,600	142,931	16,669
給料手当	22,956	24,464	△ 1,508
臨時雇賃金	17,234	12,453	4,781
退職給付費用	2,327	2,533	△ 206
法定福利費	4,000	3,914	86
福利厚生費	0	0	0
会議費	91,391	76,118	15,273
旅費交通費	4,703	6,951	△ 2,248
通信運搬費	1,367	1,106	261
消耗品費	0	152	△ 152
印刷製本費	7,330	7,848	△ 518
支払手数料	500	864	△ 364
光熱水料費	420	420	0
賃借料	5,850	5,850	0
委託費	1,111	0	1,111
雑費	411	258	153
② 管理費	6,638	6,509	129
給料手当	3,000	3,000	0
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	480	480	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	300	386	△ 86
通信運搬費	60	72	△ 12
消耗品費	30	38	△ 8
印刷製本費	0	72	△ 72
支払手数料	100	216	△ 116
光熱水料費	138	105	33
賃借料	1,950	1,950	0
租税公課	0	70	△ 70
委託費	550	0	550
雑費	30	120	△ 90
経常費用計	166,238	149,440	16,798
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高※	8,000	5,958	2,042
一般正味財産期末残高	8,000	5,958	2,042
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高※	45,000	60,000	△ 15,000
指定正味財産期末残高	45,000	60,000	△ 15,000
III 正味財産期末残高	53,000	65,958	△ 12,958

※当該年度収支予算書「一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高」について、令和4年度決算見込み反映後の額を表す。

令和5年度 収支予算書内訳表
 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

[単位:千円]

科 目	公益目的事業会計						小計	管理費	合計
	公1 人口及び持続可能な開発問題 に関する調査研究事業	公2 人口・開発政策 支援事業	公3 形成支 APDA事業	公4 地域間国会議員等 ネットワークング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD 関連事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益							0	0	0
基本財産受取利息							0		0
② 事業協賛金					9,600	0	9,600	400	10,000
事業協賛金					9,600	0	9,600	400	10,000
③ 事業収益	0	9,360	10,054	130,586	0	0	150,000	6,238	156,238
省庁等受託事業							0		0
UNFPA		0	10,054				10,054	419	10,473
IPPF		9,360					9,360	390	9,750
JTF				130,586	0		130,586	5,429	136,015
経常収益計	0	9,360	10,054	130,586	9,600	0	159,600	6,638	166,238
(2) 経常費用									
① 事業費	0	9,360	10,054	130,586	9,600	0	159,600	0	159,600
給料手当		1,377	1,377	19,284	918		22,956		22,956
臨時雇賃金		1,099	1,267	14,868	0		17,234		17,234
退職給付費用		140	140	1,954	93		2,327		2,327
法定福利費		240	240	3,360	160		4,000		4,000
福利厚生費		0	0	0	0		0		0
会議費		2,807	3,210	84,195	1,179		91,391		91,391
旅費交通費		2,340	2,363	0	0		4,703		4,703
通信運搬費		889	0	238	240		1,367		1,367
消耗品費		0	0	0	0		0		0
印刷製本費		468	603	6,019	240		7,330		7,330
支払手数料		0	0	0	500		500		500
光熱水料費		0	0	0	420		420		420
賃借料		0	0	0	5,850		5,850		5,850
委託費		0	804	307	0		1,111		1,111
雑費		0	50	361	0		411		411
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0	6,638	6,638
給料手当								3,000	3,000
臨時雇賃金								0	0
退職給付費用								0	0
法定福利費								480	480
福利厚生費								0	0
会議費								0	0
旅費交通費								300	300
通信運搬費								60	60
消耗品費								30	30
印刷製本費								0	0
支払手数料								100	100
光熱水料費								138	138
賃借料								1,950	1,950
租税公課								0	0
委託費								550	550
雑費								30	30
経常費用計	0	9,360	10,054	130,586	9,600	0	159,600	6,638	166,238
評価損益等調整前当期経常	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	—	0	0
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	8,000	8,000
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	8,000	8,000
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	—	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	45,000	45,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	45,000	45,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	53,000	53,000